

兵 藤 釗

『労働の戦後史 上下』

東京大学出版会 1997.5 xviii+540+27 ページ

どんな分野でも、通史を書くのは大変だと思う。通史に求められるのは普通、独自の歴史解釈に基づく事実の網羅と通説の総合であり、これらをリアルな筋立てで1つの物語に構成できれば、史書としてこれに勝るものはなかろう。しかしそれがとてつもなく大変なこともよくわかる。それゆえ肉厚な通史の批評は、まず筆者の多大な努力に拍手を送ることから始めるべきだろう。兵藤釗氏の『労働の戦後史』(上下)もそうした本の1つに数えられる。

批評の役目は、自分が読んだ時の様々な思いを再現し、それを他の読者と分かち合うことだと思う。これから書くことも、書評という点でそれに変わりはない。ただ生憎、評者は「へそ曲がり」な性分なため、首をうなずいた箇所よりも、かしげた部分の方が印象に残っている。だからここでは、自分のこれからの研究課題だと思って、この本の記述の中でこんな解釈もあるのではと思った点を中心に、大胆に筆を走らせてみたい。

まずタイトルである。正直、「労働の戦後史」という題名には心惹かれた。兵藤氏にとっていったい「労働」とは何なのだろう。それは例えば政治経済や社会文化とどう関係するのだろうか。その中で戦後労働運動はどう総括されるのだろうか。ワクワクしながら読んだ冒頭の一節、「この書物は…日本の敗戦から…バブル経済にいたるまでの時期…を対象として、広い意味での労使関係…の歴史を描こうとするものである」というのには、多少不安を覚えた。ひょっとしてこの本も、これまで日本であまた出てきた労使関係制度史プラス・アルファの域を出ないのだろうか。というのも「労働=労働組合」という図式は、いまや自明のこととは思えないからである。それはたとえ労使関係に限っても、組織率や組織範囲の偏りに気づけば、すぐにこみあげてくる疑問だろう。この点で本書はオーソドックスである。

さて本題に入って最初の戦前労使関係小史だが、ここは評者が苦手で、兵藤氏は得意ということもあって大いに勉強になった。実際「日本の労使関係の

基軸」としての重工業労使関係に焦点を当てるその引き締まった記述は、事実の網羅と通説の総合という通史的観点に立って、必要最小限の情報で最大可能な問題意識を持たせる本書の最良部分といっている。とりわけ戦時体制下に醸成された「皇国勤労観」についての記述は、総動員国家体制の労働イデオロギーをよく説明している。この「勤労観」というのは、体制のヘゲモニーを構成する労働イデオロギーとして、労働史の重要な部分だと思ふのだが、本書ではその記述が戦後になるとあいまいになるのが残念である。

次に「戦後再建期」である。この時期の記述を読んでいつも不満に思うことがある。それは組織や事件のあらましばかり書いてあって、その時末端の労働者に何が起こっていたかがよく見えないことである。その代表例は2・1ストだろう。本書でも「2・1ストの挫折」の一言で片付けられている。仮にも全国の労働者が「人民民主主義政権樹立」をめざし、「革命」に最も近づこうとしたこのゼネストは、草の根レベルではいったいどのように準備されてきたのか、なぜそれがマッカーサーの一声でつぶれてしまったのか、それは労働者達に何を残したのか、戦後労働者の性格形成に大きな影響を与えたはずのこの共通体験に、本書を含めて労働研究者の扱いは冷たい。

「戦後再建期」の記述でもう1ついいたいことがある。高野総評の扱いである。いつの頃からかその運動は、過激な思想と敗北の結果を理由に否定的な評価しか受けなくなった。そして後を襲った太田・岩井総評は春闘の錦の御旗をかざし、「勝てば官軍」の論理よろしく、運動の救世主扱いである。評者は太田・岩井総評を戦後日本の近代化を労働から支えたと考える。その点で彼らは同盟、JCと同列である。高野総評は近代化に対抗した。企業や産業での資本権力の絶対化に抵抗した。合理化による技能の意味喪失に抵抗した。地域共同体の解体に抵抗した。社会の男性支配に抵抗した。政党・官僚の政治支配に抵抗した。彼らは労働を商品ではなく歴史主体と考えた。だから左右を問わず近代化論者から徹底的に否定されたのだろう。兵藤氏はこのずっと後で私生活主義や会社人間の問題に言及する。評者はその分かれ目はすでにこの時期にあったと思う。とにかく50年代の再評価を訴えたい。

さて「高度成長期」である。ここはもう語り尽くされたことと「後の祭り」という感慨で、評者の食

指は動かない、ただ1つ国労運動を論じた節を除いて、兵藤氏はこれを「総評の危機」と労戦統一の文脈で論ずる。でももっと大きく、例えば戦後民主主義運動の中軸ぐらいに扱ってもいいのではと評者は思う。というのも、日頃さまざまな戦後史を読むにつけ、地方とりわけ農村部での戦後民主主義の展開は、国労そして日教組の存在なしには考えられないと感じるからである。残念なことに、兵藤氏はここで国労内部の問題を論じて終わっている。でも評者は地域社会から見た国労の戦後史が読みたい。これは輸送機関を越えた地平で国鉄を読み直す作業とセットになろう。

もう1つ、同じ「総評の危機」と労戦統一を論じた部分で、兵藤氏は反戦派労働運動に触れている。ここは大いに期待した。なぜなら兵藤氏は1976年に、戸塚秀夫、中西洋、山本潔の各氏らと大著『日本における「新左翼」の労働運動』(上下)を出しているからである。兵藤氏にとってこの研究は戦後労働史研究の第1歩となったようだが、それから20年が過ぎた今日、彼がこの問題をどう考えているか、とても聞きたかった。しかしここでも兵藤氏の見解は控え目である。既存の運動から溢れたエネルギーは結局労働運動にインパクトは与えなかったという結論は、おそらく以前と変わってはいまい。

しかしここは労働研究の分水嶺だったと思う。というのも同じ体験をした欧米の研究者は、新左翼労働運動をサンジカリズムの再来ととらえ、それに続いた石油ショックを含む、労働の危機対応にコーポラティズムを見た。経済近代化の直線的発展を思い描いていた学者達は、前世紀末の反近代の亡霊がでたことに驚き、歴史を動かす政治と文化の重みを痛感する。その後労働政治の研究は国家や地域を通して制度形成の問題に、また労働史は文化や伝統を通じて意識形成の問題へと欧米の労働研究はその膨らみを増していく。しかし日本では、政治過程論からコーポラティズム化が、社会学から労働者意識が議論されたのみで、後は新古典派あるいは新制度論による日本的経営分析の洪水で、労働をめぐる議論の裾野は広がらなかった。

もっとも兵藤氏は本書で、労働者意識の変容、反戦派労働運動、日本的経営、労戦統一、春闘の変貌と60年代後半以降を論じるネタは十分出している。あとほしかったのは、これらを総合して論じる筋立てとそれを支える理論的バックボーンであったろう。あえていえば本書に一番必要だったのは、「企業レ

ベルから国家レベルに及ぶ労使関係の歴史を描くためのフレームワークではなかったか、ミクロとマクロ、下部構造と上部構造、何でもいいが読者が全体の見取り図と個別の詳細を往復するための説明がほしかった。

紙幅も残り少ないので、あと2点、全体の構成に関わる気になったところを述べたい。1つは地域的視点に立った叙述が見られないことである。企業レベルから国家レベルというのであれば、その中間に産業と地域が入ってくるだろう。本書には類書同様、産業の方の視点はあがるが地域のそれは見られない。これは日本の労働運動あるいは労使関係理解にとって致命的な欠点ではなかろうか。「地域労働運動」を実態あるものとして議論できるのは、先進国でもそれほど多くない。また都市部・農村部という分け方で労働運動を考えられるのも日本の特徴ではなかろうか。さらに北海道、京都、福岡など革新自治体に代表される多彩な「戦後左翼王国」の歴史をどう考えるかも大事なポイントではなかろうか。これらはいずれも企業、産業、国家を結びつける分析の踊り場として、これからの労働研究の1つの論点だと思ふ。

もう1つ本書にないのが、ジェンダーの視点である。大正期以来「女性」は常に体制の礎として、労働力の再生産構造を支えてきた。とりわけ50年代後半以降の労働運動は、この性的役割分業を固定化させるのに大きな役割を果たした。一方その間隙を縫うように、新宗教各派は膨大な労働者階級の女性たちを地域で組織してきた。彼女たちの多くはいまサービス業のパート労働市場に進出している。これとは別に増大する高学歴の女性は、労働市場から排除される一方、企業戦士の妻として家庭での「銃後の守り」にも飽きたらず、さりとていかなる既存組織への接近も拒みながら漂流を続けている。しかしこれらの前方で高齢化社会の到来は、労働力再生産構造の再編を迫っている。ジェンダーの問題が労使関係の枠組みで論じられるには限界があろう。それ自体労働研究として問題なのだろうが、両者が通底しているのは間違いない。

最後に本書全体の感想を述べておこう。読み終えてちょっとした寂寥感に襲われたのはなぜだろう。「あとがき」で兵藤氏がついに自分史を書くときがきたという感慨を述べていたせいかもしれない。しかし評者はそれ以上に戦後労働運動が陥った経済決定主義に対する兵藤氏自身の敗北感の吐露を感じた。

実際行間に「こんなはずではなかったのに」というニュアンスを何度感じたことか。しかしそれは「しかたなかった」ということと同義ではあるまい。選択肢があったという解釈はさらなる一步を踏み出す糧になる。それが本書にはほしかった。学生や世間から労働研究ははやらないといわれるのは、時代のせいばかりではない。

[篠田 徹]